

カウンセリング研究所所報

【2021年度 研究所所員構成】

所 長	伊藤 直文（教授）
副 所 長	近藤 直司（同）
主 任	西牧 陽子（専任講師） 保科 保子（相談員）
特 別 顧 問	村瀬嘉代子（名誉教授・ 特別顧問）
相 談 員	旭 未可子 飯島 帆南 石橋 明 黒田 大貴 青木 聡（教授） 内山登紀夫（同） 玉井 邦夫（同） 井潤 知美（准教授） 小堀 彩子（同） 柴田 康順（同） 柳田 多美（同）（～8月） 石川亮太郎（専任講師） 久羽 康（同） 隅谷 理子（同） 山本 渉（同） 犬塚 峰子（客員教授） リチャード・ジェイムズ・ ミルズ（同） 増田真由美（非常勤相談員）
客員研究員	鈴木さとみ 宇野 洋太 小保方晶子

【臨床活動】

今年度の新規来談件数は130件（男性41名、女性89名）であり、前年度の新型コロナウイルス感染拡大の影響による減少からコロナ禍以前

の件数に徐々に戻りつつあると考えられる。新規受付に関する問い合わせや医療機関からの紹介で申込される件数も多く、感染症対策に配慮しながら新規受付枠の数を徐々に増やし、新規相談申込受付を実施した。

相談内容は例年多岐に渡るが（表1・図1）、子育て世代の女性による相談数が特に多く、またその内容としては親子関係、夫婦関係、学校との関係といった家庭内や子育てを取り巻く対人関係上の悩みが多かった。新型コロナウイルスとの生活が日常化する中で、今後も治療的アプローチにより一層の工夫や変化が必要とされる状況である。

当所では、2013年度に導入した料金システム（子ども料金の設定）や、2011年度以降から実施している豊島区発達障害者心理相談事業（相談料の一部助成）の対象機関として地域の方の相談にかかる負担軽減を図る取り組みを行っている。東日本大震災被災者の方からの相談についても、今後も無料で実施していく予定である。また、新型コロナウイルス感染防止対策として昨年度から導入したオンライン面接についても引き続きニーズがあるため、実施の継続を検討していく。

・豊島区発達障害者心理相談事業

豊島区在住で発達障害に起因する困難を抱える方およびそのご家族の相談について、1回につき2,000円が助成される豊島区による支援事業である（上限24回／1人）。今年度は24名（うち、親子6組）が利用した。感染拡大防止のため、豊島区関係者との連絡会及び見学会は見送り、担当者との情報共有を適宜実施した。また、教員の小堀が発達障害支援に関わる豊島区職員ネットワークのアドバイザーを務め、ケース検討会議に定期的に参加した。

本事業は来年度も継続予定である。

・子育て支援プログラム

子育て支援研究の一環としてペアレントトレーニング、PCIT (Parent-Child Interaction Therapy：親子相互交流療法) および AF-CBT (Alternatives for Families ; A Cognitive Behavioral Therapy：家族のための代替案：認知行動療法) の実践を継続している。

PCIT および AF-CBT については、主に近隣の関係機関から紹介された親子にプログラムを導入した。ペアレントトレーニングは、所内での実践に加え、北区及び荒川区の児童発達支援機関からの要請を受け、それぞれの地域でのプログラム実施をサポートした。

今年度の取り組みの詳細については、巻末で研究報告を掲載する。

・重複聴覚障害者への心理的援助活動

重複聴覚障害者を対象とした障害者支援施設との連携のもと、入所者に対する個別面接、集団療法、並びに、職員および入所者家族への心理的援助を行っている。今年度も引き続き、COVID-19感染防止のため、昼休み時間に実施していた、居場所グループの取り組みは中止した。感染状況影響を受け、オンラインでの面接も試みながら、のべ20名（期間：2021年4月～2022年3月、このうち相談が実施できたのは4回であった）が利用した。

同法人通所施設では、利用者に対する個別面接として、今年度はのべ60名（期間：2021年4月～2022年3月）が利用した。

【大学院生の実習について】

大学院臨床心理学専攻は日本臨床心理士資格認定協会より第Ⅰ種大学院の認定を受けている。第Ⅰ種校は、学内に充実した実習機関を持ち、在学中に実習が可能であることが条件となっており、研究所として所内実習の受け入れ、指導を行っている。

また、2018年4月より、国家資格「公認心理

師」の資格取得に対応したカリキュラムを展開しており、様々な臨床心理実習活動が行われている。

当研究所での主な実習内容は、受付業務（電話対応、来談者対応、ほか）、インテーク面接・心理アセスメント面接への陪席、ケース補助およびケースの担当である。ケースを担当する場合は、少なくとも面接2回毎に1回スーパーバイズを受けることが義務付けられている。また、研究所で実施している各種子育て支援プログラムに実習生として参加する機会を設けるなど、大学院生への学びの場の提供について工夫を重ねている。

【公開講座・研修会】

・地域精神保健研修会 公開講座

対象：近隣地域の諸機関精神保健担当職員、
テーマに関心のある地域一般の方々、修了生等

平成30年度から、学内教員を講師として、参加費を無料とするなど一般の方にも広く参加していただけるような形をとり、地域貢献の一環として年1回開催している。今年度は『家庭の中の暴力』をテーマとし、本学教授の伊藤が講師を務めた。初めてのオンライン開催であったが、参加者からは「講師の数多い経験からの考察であり説得力があった」「実践的で参考になる素晴らしい企画だった」などの感想が寄せられ、大変好評であった。

日時：令和3年12月3日（金）18:30～20:30

開催形式：ZOOMでのオンライン開催

講師：伊藤 直文（大正大学 教授）

参加者：59名

・心理臨床ケースシンポジウム

対象：心理臨床の実践に携わっている方、もしくは大学院で臨床心理学を専攻している大学院生

守秘義務保護の観点から対面形式での開催を前提とし、2022年2月開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりやむなく中止となった。

・初心者研修会

本研修会は、大学院修了生の卒後研修の一環として、22年度に立ち上げられた少人数のグループ形式の研修会であり、大学院修了後3年未満の初心者を対象としている。

昨年度に続き、今年度も新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン形式や対面とオンラインとのハイブリット形式を導入するなど、感染状況に応じて参加形式を工夫して柔軟に対応することができた。

講師は前年度に引き続き、近藤直司（本学教授）と、今年度から新しく青木聡（本学教授）が担当となった。各グループで全9回の開催となり、12名の参加者が日々の臨床の中で抱いた問題や課題を共有し、実践的な対応についての検討がなされた。全回終了後の参加者アンケートでは、9割の参加者が研修会について“大変満足だった”と回答しており、「全員意見を言い合え、先生からもアドバイスや知識をいただいた」、「対面やオンラインなど状況に合わせて柔軟に対応してくれて助かった」といった感想があがった。また、仕事を始めたばかりの参加者が中心の研修会であるため、参加料50,000円の見直しも検討され、次年度からは30,000円の参加料に減額となった。

今後も臨床現場に出て間もない臨床家がより参加しやすい研修会となるよう、一層の配慮や工夫を検討しながら運営を続けていきたい。

・所員研修

所員の専門性を高めることを目的とした研修会であり、例年外部から講師を招いて実施している。対象は、研究所所員と実習生である大学院生である。

今回は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からやむなく中止とした。次年度以降に関

しては、新型コロナウイルスの影響を鑑み、安全全面を考慮しながら開催を検討していく。

【研究活動】

昨年度に引き続き以下の研究プロジェクトを進めている。各プロジェクトの詳細については、別途経過報告を掲載する。

1)『子育てに困難を抱える家族への支援の実践と展開—ペアレントトレーニング、PCIT、AF-CBTの実践を通して—』

2)『新入生サポート・プロジェクト』

表 1 令和 3 年度 主訴別件数

発達の問題	知的障害	1	51
	ASD	22	
	AD/HD	9	
	その他（吃音症、PDD）	2	
	疑い	17	
精神障害・ 神経症症状	統合失調症	4	43
	気分障害	16	
	人格障害	3	
	対人恐怖・緊張	4	
	強迫性障害	4	
	身体症状と関連障害	1	
	摂食障害	0	
	その他（抑うつ、PTSD、パニック障害、ほか）	9	
問題行動・ 不適応	不登校	12	30
	家庭内暴力	2	
	引きこもり	3	
	非行	4	
	物質乱用・依存	0	
	習癖	0	
	自傷行為	0	
	その他（盗撮行為、怒りのコントロール、学校・保育園適応困難、ほか）	9	
対人関係上の 悩み・問題	夫婦	11	107
	親子	60	
	友人	9	
	職業・職場	5	
	学校	12	
	その他（兄弟の自殺、性格、兄・妹のこと、ほか）	10	
その他	その他（妻死別後の悲嘆、母との死別、成績不振、ほか）	8	8
計		239	

※主訴は重複することがあるため、新規ケース数と主訴別件数の合計は一致しない。

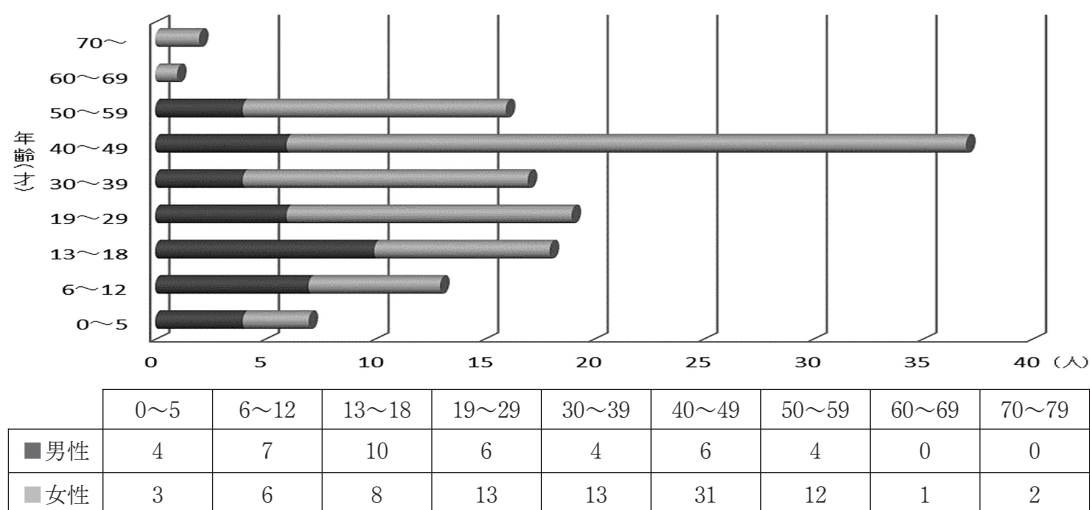


図 1 令和 3 年度 新規受付者